

事業概要説明シート

事務事業番号 30544

事務事業名	年金・相談活動事業		
事業開始年度		担当部署	農業委員会事務局

根拠法令	①独立行政法人農業者年金基金法 ②農地法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)
	<input type="checkbox"/> その他()

目的 (何のために)	①農業者向け年金事業により、生活安定、福祉向上を図るとともに、農業者の確保に資すること。 ②調査・相談業務を積極的に展開し、農業の環境整備を図る。
---------------	--

対象 (誰・何を対象に)	農業者・農地
-----------------	--------

事業内容	①農業者年金関係業務 農業者だけに認められた国民年金の上乗せ年金であり、公的な政策年金として、独立行政法人農業者年金基金法第十条の規定による委託を受け、年金事業諸届等の受付、確認及び基金への送付等を行う。 ②現地調査等関係業務 現地調査による遊休農地、無断転用等の発見・指導。農業者からの農地法、税制度に係る相談。
------	--

類似事業	
------	--

事業の必要性	①農業者の老後の生活の安定及び担い手の確保・育成を図るために必要である。 ②農地の減少を食い止めるため、農地の確保を図り、農地の効率的な利用を図るために必要である。
--------	---

コスト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.90 人	7,303 千円	1.20 人	9,708 千円	1.20 人	9,600 千円	
再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		7,303 千円		9,708 千円		9,600 千円	
直接経費(B)		1,109 千円		645 千円		1,343 千円	
総事業費(A+B)		8,412 千円		10,353 千円		10,943 千円	

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担 (使用料等)			千円		千円		千円
その他	146 千円		130 千円		130 千円		
一般財源	8,266 千円		10,223 千円		10,813 千円		

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	①農業者年金業務(消耗品費38)	38 千円
	②調査・相談等活動事務(費用弁償606)	606 千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30544

事務事業名	年金・相談活動事業		
事業開始年度		担当部署	農業委員会事務局

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 農業者年金事業諸届受付・点検・送付	件	45	41	41
	② 農地調査・相談	件	404	394	390
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 農業者年金事業諸届受付・点検・送付	円	1,219	951	2,463
	② 農地調査・相談	円	2,610	1,538	3,185
	③				
成果目標 (目標とする成果)	①農業者年金の加入促進 ②遊休農地、無断転用等の防止、改善				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)					
特記事項	<p>【監査の指摘・改善事項】</p> <p>○ 農地法の一部改正に伴う現状について 農地の減少を食い止め、農地の有効活用を図る趣旨で、平成21年12月に農地法の一部改正が行われ、新たな農業委員会の役割が位置付けられた。 この中で、毎年1回の農地の利用状況調査と日常的な把握及びこれに基づく遊休農地の是正指導の強化が求められているが、平成22年度末での大阪府調査に基づく「府下各市の農業委員会の活動状況」では、本市の遊休農地面積や指導状況が把握・報告できていなかった。 その後、関係機関からの取り組み強化の通知などもあったことから、農地パトロールを基本にした利用状況調査により、平成23年度末の遊休農地面積は把握できているとのことであるが、今後は、速やかに利用状況を把握するとともに、システム化をすすめ、調査の結果や指導の内容・経過等を適切に記録・整備するよう指摘する。</p>				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	①農業委員から農家へ加入を働きかけ、事業拡大を図る。 ②定期パトロールの強化により早期発見・指導に努める。			
一次評価結果	・効率化を図るシステム作りの必要性があるのでは ・監査の指摘に対する対応が必要では				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	平成24年度中に台帳システムのデータ整備が完了予定。 (紙ベースによる農家台帳53冊・27,505筆の農地をシステム化することにより、農地の所有者・利用状況の把握等を管理し、検索・帳票化を容易にすること等効率化が図れる。また、今後地図情報システムを構築し連携することにより更なる効率化を図りたい。) 監査の指摘に対しては、すでに対応済みです。			